



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルーナ

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 松田 智博

TEL 048-771-7753

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,300	6.6	7,406	10.0	7,151	12.4	4,294	△2.2
23年3月期	103,460	3.4	6,733	55.4	6,364	49.1	4,389	243.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,747百万円 (18.7%) 23年3月期 4,000百万円 (244.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	86.53	81.20	7.3	6.8	6.7
23年3月期	87.57	81.82	7.9	5.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,174	60,805	61.3	1,241.73
23年3月期	110,595	57,465	52.0	1,146.45

(参考) 自己資本 24年3月期 60,805百万円 23年3月期 57,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,269	299	△17,668	11,529
23年3月期	14,159	△2,615	△15,037	17,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	751	17.1	1.3
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	734	17.3	1.3
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	8.5	2,600	19.5	2,600	34.4	1,650	61.7	33.25
通期	119,000	7.9	7,500	1.3	7,500	4.9	4,600	7.1	92.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	56,592,274 株	23年3月期	56,592,274 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,624,219 株	23年3月期	6,467,471 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,626,624 株	23年3月期	50,125,271 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,775	4.9	5,289	30.2	6,578	57.2	4,561	84.0
23年3月期	87,526	6.4	4,063	60.8	4,185	43.5	2,478	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	91.92	86.19
23年3月期	49.45	46.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	86,967	47,999	55.2	980.21
23年3月期	96,718	44,688	46.2	891.54

(参考) 自己資本 24年3月期 47,999百万円 23年3月期 44,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災により大きな影響を受けましたが、当年度後半からは持ち直し傾向が見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務問題や原油価格の高止まりなど、景気の先行きには不透明感が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。一方で財務内容の更なる健全化の一環として、有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は110,300百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面におきましては、増収効果に加え売上対販売管理費比率の改善により、営業利益は7,406百万円（同10.0%増）となりました。

経常利益は、海外子会社清算に伴う為替差損が357百万円発生したこと等により7,151百万円（同12.4%増）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として固定資産減損損失を126百万円計上したこと等により4,294百万円（同2.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

東日本大震災の影響は比較的軽微で済み、「家庭用品」や「アパレル」などが順調に売上を伸ばした結果、売上高は74,340百万円（同7.7%増）となりました。セグメント利益は売上原価率が上がる一方で経費削減効果もあり2,754百万円（同35.6%増）となりました。

〔専門通販事業〕

化粧品、健康食品の両事業において、成長性を睥んだ積極的な媒体展開を行った結果、売上高は22,328百万円（同10.0%増）、セグメント利益は1,822百万円（同16.7%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

総合通販事業の伸長に合わせて、封入・同梱サービスが順調に拡大、また利益率の低い通信販売代行サービスがそれ以上に増加した結果、売上高は4,013百万円（同12.6%増）、セグメント利益は1,573百万円（同0.2%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

営業貸付金残高が減少した結果、売上高は2,737百万円（同12.6%減）となりました。一方でセグメント利益は、貸倒や利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと等により253百万円（同88.8%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期に計上した販売用不動産の売却がなかった結果、売上高は1,109百万円（同48.9%減）となりました。一方でセグメント利益は販売用不動産の評価損が減少したこと等により246百万円（同49.3%増）となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものやの3社とも順調に売上を伸ばした結果、売上高は6,181百万円（同10.5%増）、セグメント利益は経費削減効果もあり587百万円（同28.0%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要が本格化する一方で、欧州債務問題の再燃や原油高によるコストアップに加えて、計画停電の可能性等により企業業績や個人消費が悪化する懸念があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。この様な環境の下、引き続き当社グループでは、短期経営計画の経営方針に則り、総合通販事業、専門通販事業及びソリューション事業といったデータベース関連事業の強化を図って参ります。

次期連結業績予想については、売上高は119,000百万円、営業利益は7,500百万円、経常利益は7,500百万円、当期純利益は4,600百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定する影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

③短期経営計画等の進捗状況

平成25年3月期を最終年度とする短期経営計画の2年目となった当期は、売上高は計画値の112,000百万円に対し、1.5%減となる110,300百万円で着地したものの、営業利益は計画値の7,200百万円に対し、2.9%増となる7,406百万円を計上することができました。最終年度となる次期は、当初計画にはなかったイメージ広告の開始などコストアップ要因もあって、当初計画の達成は難しい状況となっておりますが、当初計画に少しでも近づけるよう最大限の努力をして参ります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

- ・総資産は前連結会計年度比11,420百万円減少しましたが、主に社債の償還により現金及び預金が増加したことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比14,759百万円減少しましたが、主に借入金を返済したことと、社債の償還を行ったことによるものです。
- ・純資産は3,339百万円増加しましたが、主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。
- ・自己資本比率は、9.3ポイント増加し61.3%となりました。

②キャッシュ・フロー概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6,077百万円減の11,529百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,269百万円（前年同期比20.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加があった一方で、営業貸付金の回収が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は299百万円（前年同期は2,615百万円の支出）となりました。これは主に有価証券取得による支出があった一方で、有価証券の売却収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は17,668百万円（同17.5%増）となりました。これは主に借入金が減少したこと及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	39.3	40.2	45.3	52.0	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	9.5	16.6	24.0	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	—	3.0	1.8	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	—	38.2	38.6	30.1	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき7.5円を予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の成長や環境変化に対応するための投資などに活用して参ります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬事法」、「特定商品取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f. 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g. 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

h. 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。また、韓国における金融事業では、円貨建で資金を調達しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

i. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

j. システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

k. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

m. 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社（平成24年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。なお、当連結会計年度より、子会社である(株)ナースリーを連結の範囲に含めております。また、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月、(株)ベルーナメーリングサービスが平成23年9月をもって清算終了しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。

子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリーが専門通販事業を行っております。

(3) ソリューション事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(4) ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、(株)サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(5) プロパティ事業

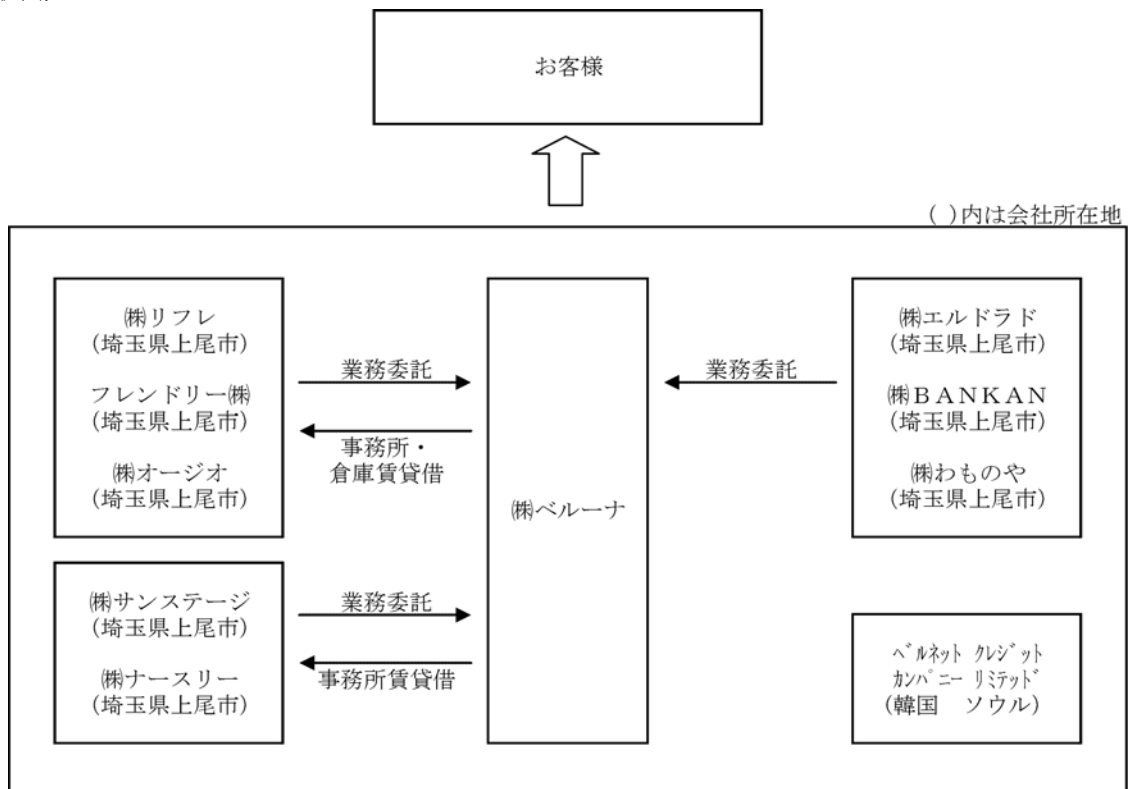
当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。

子会社では、(株)オージオが不動産賃貸事業、(株)エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

(6) その他の事業

主に子会社の(株)BANKANと(株)わものやが和装関連商品の店舗販売を行っており、フレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



(注) 全て連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。また、平成23年3月期から平成25年3月期までの短期経営計画が進行中ですが、当初計画においては最終年度で連結売上高123,500百万円、営業利益9,000百万円、売上高営業利益率7.3%、ROE5.1~7.0%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として、海外市場をも視野に入れつつ、「通販総合商社」業態を確立することにより、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、通販事業やソリューション事業を中心としたデータベース関連事業の強化を図るとともに、店舗事業や卸事業などの二次活用事業の新規展開や強化を図ることで、顧客データベースやインフラ、商品開発力を含む当社グループの経営資源を最大限活用し、複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組んで参ります。また、金融・経済環境の激変などの影響を受けやすい事業の圧縮を図って財務健全性を強化するとともに、コンプライアンスを始めとしたコーポレート・ガバナンス体制の維持にも努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしています。

- ① 総合通販事業は、引き続き商品政策及びサービスレベルの向上により、リピートの増大を図ると共に、Eコマースへの対応や各種メディアを活用した新規顧客数の拡大を図って参ります。
- ② 専門通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客の開拓策を強化すると共に、収益性と成長性のバランスを考えた上で、適切なプロモーション戦略を講じて参ります。
- ③ ソリューション事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、通販代行ビジネスの収益力強化を図って参ります。
- ④ ファイナンス事業は、担保金融事業を引き続き圧縮すると共に、収益基盤の再構築を進めて参ります。
- ⑤ プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、圧縮を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,688	12,959
受取手形及び売掛金	10,937	11,493
営業貸付金	15,793	14,273
有価証券	3,275	401
商品及び製品	9,215	9,848
原材料及び貯蔵品	605	997
販売用不動産	※1 4,768	2,450
仕掛販売用不動産	※1 433	858
繰延税金資産	1,356	586
その他	3,231	5,670
貸倒引当金	△1,351	△1,246
流動資産合計	68,954	58,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,047	21,744
減価償却累計額	※2 △9,893	※2 △10,485
建物及び構築物（純額）	11,154	11,258
機械装置及び運搬具	1,010	1,017
減価償却累計額	△880	※2 △908
機械装置及び運搬具（純額）	129	109
工具、器具及び備品	1,987	1,974
減価償却累計額	※2 △1,513	※2 △1,624
工具、器具及び備品（純額）	473	350
土地	※1 15,125	16,429
リース資産	685	707
減価償却累計額	△313	△458
リース資産（純額）	372	249
建設仮勘定	55	190
有形固定資産合計	27,310	28,587
無形固定資産		
のれん	361	230
リース資産	959	875
その他	3,881	2,893
無形固定資産合計	5,202	3,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,930	※3 2,379
長期貸付金	1,009	1,880
破産更生債権等	5,877	3,692
繰延税金資産	1,664	868
その他	※1 1,944	※1 1,786
貸倒引当金	△3,300	△2,312
投資その他の資産合計	9,126	8,295
固定資産合計	41,640	40,881
資産合計	110,595	99,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	14,852
短期借入金	※1, ※5 4,893	※4, ※5 2,560
未払費用	5,786	6,319
リース債務	542	490
1年内償還予定の社債	200	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	11,000	—
未払法人税等	1,117	1,056
賞与引当金	345	441
返品調整引当金	64	73
ポイント引当金	532	517
災害損失引当金	126	—
その他	1,729	1,408
流動負債合計	39,534	27,718
固定負債		
社債	700	—
長期借入金	※1, ※5 8,494	※5 6,983
利息返還損失引当金	2,042	1,610
リース債務	654	371
退職給付引当金	283	276
役員退職慰労引当金	213	219
資産除去債務	432	449
その他	774	739
固定負債合計	13,594	10,650
負債合計	53,129	38,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	46,215	49,761
自己株式	△8,796	△9,456
株主資本合計	59,029	61,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	79
為替換算調整勘定	△1,486	△1,190
その他の包括利益累計額合計	△1,563	△1,110
少数株主持分	0	0
純資産合計	57,465	60,805
負債純資産合計	110,595	99,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	103,460	110,300
売上原価	※1 45,511	※1 48,670
売上総利益	57,949	61,630
返品調整引当金戻入額	70	64
返品調整引当金繰入額	64	73
差引売上総利益	57,954	61,621
販売費及び一般管理費	※2 51,221	※2 54,215
営業利益	6,733	7,406
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	63	53
受取賃貸料	27	33
支払不要債務益	32	36
受取補償金	62	108
為替差益	264	—
その他	239	560
営業外収益合計	752	864
営業外費用		
支払利息	461	349
支払手数料	179	88
貸倒引当金繰入額	164	—
為替差損	—	432
デリバティブ評価損	74	147
その他	241	101
営業外費用合計	1,121	1,119
経常利益	6,364	7,151
特別利益		
償却債権取立益	84	—
固定資産売却益	※4 274	—
その他	30	—
特別利益合計	390	—
特別損失		
投資有価証券売却損	903	112
投資有価証券評価損	62	50
減損損失	—	※3 126
災害による損失	211	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	205	—
店舗閉鎖損失	—	76
特別損失合計	1,382	365
税金等調整前当期純利益	5,372	6,785
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,077
法人税等調整額	△624	1,413
法人税等合計	982	2,491
少数株主損益調整前当期純利益	4,389	4,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	4,389	4,294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,389	4,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	157
為替換算調整勘定	△322	296
その他の包括利益合計	△389	※1 453
包括利益	4,000	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,000	4,747
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
当期首残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
当期首残高	42,578	46,215
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	4,389	4,294
当期変動額合計	3,637	3,546
当期末残高	46,215	49,761
自己株式		
当期首残高	△8,796	△8,796
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△660
当期末残高	△8,796	△9,456
株主資本合計		
当期首残高	55,392	59,029
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	4,389	4,294
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,637	2,885
当期末残高	59,029	61,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	157
当期変動額合計	△66	157
当期末残高	△77	79
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,163	△1,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	296
当期変動額合計	△322	296
当期末残高	△1,486	△1,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,174	△1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	453
当期変動額合計	△389	453
当期末残高	△1,563	△1,110
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	54,217	57,465
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	4,389	4,294
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	453
当期変動額合計	3,247	3,339
当期末残高	57,465	60,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,372	6,785
減価償却費	2,296	2,184
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
減損損失	—	126
店舗閉鎖損失	—	72
のれん償却額	131	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	△556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	38	△15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△297	△431
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	126	△126
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
受取利息及び受取配当金	△125	△125
支払利息	461	349
デリバティブ評価損益 (△は益)	74	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	903	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	62	50
為替差損益 (△は益)	△57	390
有形固定資産売却損益 (△は益)	△274	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△594	△457
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,629	3,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404	△751
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,107	41
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△142	△947
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	1,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△273	884
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△30	△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	205	—
その他	434	△233
小計	16,524	12,338
利息及び配当金の受取額	64	202
利息の支払額	△470	△348
法人税等の還付額	136	319
法人税等の支払額	△2,095	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,159	11,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,714	△4,285
定期預金の払戻による収入	1,702	5,937
有価証券の取得による支出	△3,499	△6,793
有価証券の売却による収入	2,063	8,149
有形固定資産の取得による支出	△249	△383
有形固定資産の売却による収入	690	—
無形固定資産の取得による支出	△705	△469
投資有価証券の取得による支出	△800	△793
投資有価証券の売却による収入	921	29
貸付けによる支出	△120	△1,200
貸付金の回収による収入	90	67
差入保証金の差入による支出	△48	△79
差入保証金の回収による収入	32	124
その他の支出	△4	△13
その他の収入	27	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,160	△880
長期借入れによる収入	6,800	6,650
長期借入金の返済による支出	△6,456	△9,718
社債の買入消却による支出	※2 △1,755	—
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△6,200	△11,900
自己株式の取得による支出	△0	△660
配当金の支払額	△751	△747
リース債務の返済による支出	△513	△568
セール・アンド・リースバックによる収入	—	156
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,037	△17,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,559	△6,121
現金及び現金同等物の期首残高	21,166	※1 17,607
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,607	※1 11,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度の適用を含め国内子会社の一体管理が重要になってきたこと、また、専門通販事業内での重要性が増してきたため、子会社である(株)ナースリーを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月、(株)ベルーナメーリングサービスが平成23年9月をもって清算終了しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネジメント他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ヒューマンリソースマネジメント他）は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金</p> <p>将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結損益計算書関係)	
1.	<p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた315百万円は、「デリバティブ評価損」74百万円、「その他」241百万円として組み替えております。</p>
2.	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた395百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は104百万円減少し、法人税等調整額は110百万円増加しております。</p>	

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,100 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,876</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>249</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,627</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,093</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,948</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,550</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,310</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,860</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)330百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>194百万円</td></tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000</td></tr> </table> <p>※5 財務制限条項</p> <p>連結借入金残高のうち、4,718百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p> <p>6 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td><td>110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110</td></tr> </table>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	3,876	仕掛販売用不動産	249	建物及び構築物	7,627	土地	12,093	計	24,948	短期借入金	4,550	長期借入金	8,310	計	12,860	投資有価証券(株式)	194百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	保証先	金額(百万円)	(株)ナースリー (借入)	110	計	110	<p>※1 短期借入金、長期借入金に対する担保に供している資産はありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)200百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>192百万円</td></tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>3,060百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>260</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,800</td></tr> </table> <p>※5 財務制限条項</p> <p>連結借入金残高のうち、6,350百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	投資有価証券(株式)	192百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,060百万円	借入実行残高	260	差引額	2,800
現金及び預金	1,100 百万円																																								
販売用不動産	3,876																																								
仕掛販売用不動産	249																																								
建物及び構築物	7,627																																								
土地	12,093																																								
計	24,948																																								
短期借入金	4,550																																								
長期借入金	8,310																																								
計	12,860																																								
投資有価証券(株式)	194百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	2,000																																								
保証先	金額(百万円)																																								
(株)ナースリー (借入)	110																																								
計	110																																								
投資有価証券(株式)	192百万円																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,060百万円																																								
借入実行残高	260																																								
差引額	2,800																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																
※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div>495百万円</div>	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div>753百万円</div>																																																
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃及び荷造費</td><td>7,234百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>12,586</td></tr><tr><td>販売促進費</td><td>3,559</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,134</td></tr><tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>532</td></tr><tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>674</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>7,362</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>319</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>82</td></tr><tr><td>通信費</td><td>5,882</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>5,401</td></tr></table>	運賃及び荷造費	7,234百万円	広告宣伝費	12,586	販売促進費	3,559	貸倒引当金繰入額	1,134	ポイント引当金繰入額	532	利息返還損失引当金繰入額	674	給料手当	7,362	賞与引当金繰入額	319	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	82	通信費	5,882	支払手数料	5,401	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃及び荷造費</td><td>8,010百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>14,489</td></tr><tr><td>販売促進費</td><td>2,901</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,277</td></tr><tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>517</td></tr><tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>500</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>7,834</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>418</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>75</td></tr><tr><td>通信費</td><td>6,102</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>5,795</td></tr></table>	運賃及び荷造費	8,010百万円	広告宣伝費	14,489	販売促進費	2,901	貸倒引当金繰入額	1,277	ポイント引当金繰入額	517	利息返還損失引当金繰入額	500	給料手当	7,834	賞与引当金繰入額	418	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	75	通信費	6,102	支払手数料	5,795
運賃及び荷造費	7,234百万円																																																
広告宣伝費	12,586																																																
販売促進費	3,559																																																
貸倒引当金繰入額	1,134																																																
ポイント引当金繰入額	532																																																
利息返還損失引当金繰入額	674																																																
給料手当	7,362																																																
賞与引当金繰入額	319																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																
退職給付引当金繰入額	82																																																
通信費	5,882																																																
支払手数料	5,401																																																
運賃及び荷造費	8,010百万円																																																
広告宣伝費	14,489																																																
販売促進費	2,901																																																
貸倒引当金繰入額	1,277																																																
ポイント引当金繰入額	517																																																
利息返還損失引当金繰入額	500																																																
給料手当	7,834																																																
賞与引当金繰入額	418																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																
退職給付引当金繰入額	75																																																
通信費	6,102																																																
支払手数料	5,795																																																
	※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定</td><td>栃木県那須町</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td><td>埼玉県上尾市</td></tr></table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>新システムへの移行などにより遊休資産となった資産を、帳簿価額を零まで減算し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>建設仮勘定、ソフトウェアについて将来の使用、売却が見込まれていないため、零として算定しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)</p> <p>減損損失の金額の内訳は、建設仮勘定 5 百万円、ソフトウェア120百万円です。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建設仮勘定	栃木県那須町	遊休資産	ソフトウェア	埼玉県上尾市																																							
用途	種類	場所																																															
遊休資産	建設仮勘定	栃木県那須町																																															
遊休資産	ソフトウェア	埼玉県上尾市																																															
※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 <div>274百万円</div>																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	269百万円
組替調整額	△15
税効果調整前	253
税効果額	△96
その他有価証券評価差額金	157
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△54
組替調整額	350
為替換算調整勘定	296
その他の包括利益合計	453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,466	0	0	6,467
合計	6,466	0	0	6,467

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式（注）1・2	6,467	1,156	0	7,624
合計	6,467	1,156	0	7,624

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加1,156千株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,156千株、
単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	371	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の 現金及び預金との関係 <div style="text-align: right;">（平成23年3月31日現在）</div> 現金及び預金勘定 20,688百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△3,080</u> 現金及び現金同等物 17,607	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の 現金及び預金との関係 <div style="text-align: right;">（平成24年3月31日現在）</div> 現金及び預金勘定 12,959百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△1,429</u> 現金及び現金同等物 11,529
※2 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。	—————

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------------------------------------|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	68,941	20,286	3,337	3,133	2,165	5,594	—	103,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2	225	—	7	—	△339	—
計	69,045	20,289	3,562	3,133	2,173	5,594	△339	103,460
セグメント利益	2,031	2,189	1,569	134	165	459	183	6,733
セグメント資産	60,029	11,648	715	19,879	13,910	3,406	1,004	110,595
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,939	205	5	41	132	26	—	2,350
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注3）	402	279	14	58	5	34	—	792

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳314百万円とのれん償却費△131百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設642百万円、のれんの当期末残高361百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	74,231	22,284	3,754	2,737	1,109	6,181	—	110,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	43	258	—	—	—	△410	—
計	74,340	22,328	4,013	2,737	1,109	6,181	△410	110,300
セグメント利益	2,754	1,822	1,573	253	246	587	166	7,406
セグメント資産	53,259	10,386	814	16,846	13,200	3,798	866	99,174
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,797	231	6	37	140	30	—	2,244
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注3）	335	385	7	7	74	58	—	869

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳298百万円とのれん償却費△131百万円であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設636百万円、のれんの当期末残高230百万円であり
ます。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含ま
れております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	5	120	—	—	—	—	—	126

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
当期末残高	—	—	—	—	—	—	361	361

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
当期末残高	—	—	—	—	—	—	230	230

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,146円45銭	1株当たり純資産額	1,241円73銭
1株当たり当期純利益金額	87円57銭	1株当たり当期純利益金額	86円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	81円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	81円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,389	4,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,389	4,294
期中平均株式数(千株)	50,125	49,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	65	60
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(64)	(60)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,320	4,005
(うち新株予約権付社債)	(4,320)	(4,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。